



2022年12月13日

各位

会社名 株式会社 property technologies
 代表者名 代表取締役社長 濱中 雄大
 (コード番号：5527 東証グロース市場)
 問合せ先 取締役コーポレート本部長 松岡 耕平
 (TEL 03-5308-5050)

東京証券取引所グロース市場への上場に伴う当社決算情報等のお知らせ

当社は、本日、2022年12月13日に東京証券取引所グロース市場に上場いたしました。今後とも、なお一層のご指導ご鞭撻を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

なお、2022年11月期（2021年12月1日～2022年11月30日）における当社の業績予想は、次のとおりであり、また、最近の決算情報等につきましては別添のとおりであります。

【連結】

(単位：百万円、%)

項目	2022年11月期 (予想)			2022年11月期 第3四半期累計期間 (実績)		2021年11月期 (実績)	
	対売上 高比率	対前期 増減率		対売上 高比率		対売上 高比率	
売上高	37,291	100.0	26.2	26,469	100.0	29,543	100.0
営業利益	2,205	5.9	30.6	1,494	5.6	1,688	5.7
経常利益	2,077	5.6	30.4	1,413	5.3	1,593	5.4
親会社株主に帰属する 当期（四半期）純利益	1,389	3.7	34.3	850	3.2	1,034	3.5
1株当たり当期 （四半期）純利益	389円75銭			242円02銭		296円36銭	
1株当たり配当金	0円00銭			—		0円00銭	

(注) 1. 2021年11月期（実績）及び2022年11月期第3四半期累計期間（実績）及び2022年11月期（予想）の1株当たり当期（四半期）純利益は期中平均発行済株式数により算出しております。

2. 当社は2022年5月23日付で普通株式及びA種優先株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。上記では2021年11月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり四半期（当期）純利益を算定しております。

3. 当社は2022年8月5日開催の臨時株主総会決議により、A種優先株式408,000株のうち306,000株に対して普通株式630,151株を対価として交付し、102,000株については金銭の交付により自己株式として取得しております。また、会社法第178条の規定に基づき2022年7月15日開催の取締役会決議により、2022年8月5日付で自己株式408,000株を消却しております。

【2022年11月期業績予想の前提条件】

1. 当社グループ全体の見通し

当社グループは、当社及び子会社8社で構成されており、「リアル（住まい）×テクノロジー」で顧客のライフサイクルやニーズにあった住まい・サービスを提供する「KAITRY（カイトリー）」事業を展開しています。

当社グループが扱う主力商品は、リノベーション済中古区分所有マンションであり、株式会社ホームネットが北海道から沖縄まで主要都市部で販売しています。また山口県と秋田県では株式会社ファーストホーム、株式会社サンコーホームが地元有数の施工会社として新築戸建の請負を行っております。各地域の住宅事情にあった住宅供給を行うことをコンセプトとした展開に加え、住まい・住み替えに関わる主なプロセス、すなわち住宅購入・売却以外の住宅リフォーム・リノベーション、不動産賃貸等のサービスも提供しております。

また、当社グループは中古住宅再生および戸建住宅を取り扱うリアル（実取引）を通じて蓄積してきた不動産情報のデータベースを有しており、当社グループが全国に展開する拠点の先にある仲介会社ネットワークを介した情報の受け渡しとテクノロジーとしてのAI査定やポータルサイトの機能をも有している『KAITRY』にて直接一般顧客と情報の受け渡しを行うことで幅広い不動産情報を取り扱っております。

上記事業内容を総称して、当社グループではKAITRY事業としております。事業拡大にあたっては以下のKPIを設定しております。

(KPI)

	2021年11月期 (実績)	2022年11月期 第3四半期累計期間 (実績)	2022年11月期 (予想)
物件仕入数（契約ベース／ 中古マンション・中古戸建）	1,031件	939件	1,256件
物件販売数（契約ベース／ 中古マンション・中古戸建）	862件	721件	1,130件
物件販売・引渡数 (新築戸建)	374件	263件	422件
仲介会社営業員数	9,823名	15,434名	17,251名

2022年11月期の業績予想については、売上高 37,291 百万円（前期比 26.2%増）、営業利益 2,205 百万円（前期比 30.6%増）、経常利益 2,077 百万円（前期比 30.4%増）、親会社株主に帰属する当期純利益 1,389 百万円（前期比 34.3%増）を見込んでいます。

2. 業績予想の前提条件

（1）売上高

当社グループは住まい・住み替えに関わる全てのプロセス、すなわち住宅購入・売却、建築、住宅リノベーション、不動産賃貸借・開発等を一体として扱うことで、一人ひとりのライフスタイルに合う満足いく住まい・サービスの提供に取り組んでおります。これら事業全体を単一セグメントの KAITRY 事業と捉えておりますので、セグメント別の記載事項はありませんが、商品／サービス別に、主に「中古住宅再生」を扱う株式会社ホームネット単体と、主に「戸建住宅」を扱う株式会社ファーストホーム、株式会社サンコーホームの合算値により、収益区分を構成しております。

① 中古住宅再生

中古住宅再生におきましては、主に中古の区分所有マンション仕入れ、リノベーションを施して販売しております。当社グループでは、株式会社ホームネットが札幌から沖縄まで全国主要都市 11 か所（2022年8月末現在）に拠点を展開し、各地に根ざして取引を拡大しております。

中古住宅再生の年間計画は期首時点の販売契約済未引渡物件の契約通りの引渡予定と、期首時点の未契約在庫の販売予測、期中仕入期中販売の予測の合算で構成します。期中仕入数は店舗や営業人員からの積み上げで計量し、単価は前年度 12 月から 9 月までの実績を適用し、販売予測は各月の在庫年齢ごとの販売割合実績より策定します。

中古住宅再生において収益を確保するために重視すべき点は良質仕入であり、仕入に繋がる有効情報を入手することが極めて重要になります。当社グループでは多数の情報を持つ仲介会社とのネットワーク拡張・深化、直接情報を得られるポータルサイト『KAITRY』の活用に取り組むことで、情報収集に努めております。当期首より第 3 四半期にかけては、テクノロジー充実の観点ではポータルサイト『KAITRY』の機能拡充、当社および株式会社ホームネットのホームページの改修等に取り組み、リアル充実の観点からは KPI としている取引不動産仲介会社営業員数を当第 3 四半期末時点で 15,434 人とし、前期末比 57.1%増と着実に増強しております。

こうして当第 3 四半期累計期間では仕入契約 939 件、販売契約 721 件を確保しております。当期の中古住宅再生（株式会社ホームネット単体）については、売上高 26,442 百万円（前期比 31.2%増）を見込んでおります。

② 戸建住宅

売上高は主に新築注文住宅の請負、建売住宅の販売で構成されており、当社グループでは山口県で株式会社ファーストホームが、秋田県で株式会社サンコーホームが、それぞれ県内に特化して営業活動を行っております。

新築注文住宅の請負は、施主客より申込を受けてから完工引渡しまで8～9か月を要します。常に各社で抱える注文を施工工程に落とし込み、管理推進していきます。建売住宅については施工能力の空き状況を上手く活用し、適宜着工しつつ販売活動を行います。年間の計画は期首時点で施工工程に組み込まれている注文住宅の完工引渡予定をベースとして、期中に受注する棟数と商品を、各拠点やそこに配置する営業員の過去実績から計量します。計量した受注予定は施工工程に組み込み、更に建売住宅の施工を織り込むことで、年間の着工から上棟、完工引渡までの計画とします。

なお、新型コロナウイルスによる生活不安、原油高・円安などによる資材高騰もあり、施主客はより安価な商品、注文住宅から規格住宅、規格住宅から建売住宅、を好む傾向にあり、商品ラインナップの拡充やオプション工事の充実に注力することで売上高の確保に努めております。

こうして当第3四半期累計期間では完工引渡が263件となっており、当期の戸建住宅(株式会社ファーストホーム、株式会社サンコーホームの合算値)について売上高10,785百万円(前期比15.8%増)を見込んでおります。

(2) 売上原価、売上総利益

① 中古住宅再生

中古住宅再生においては主に仕入+リノベーション費用が原価を構成します。年間計画では、全国に展開する拠点ごとの前年度12月から9月までの売上総利益率実績を用いて、売上計画から売上原価を計量します。なお、販売期間の長短に応じて売上総利益率が上下する傾向があり、販売期間は流通在庫の多寡に影響を受けることから、常に市場動向を注視し利益の取れる在庫の確保に努めております。

中古住宅再生における当期の売上総利益は4,582百万円(前期比39.3%増)を見込んでおります。

② 戸建住宅

戸建住宅において売上原価は、主に設計・施工に係る労務費、工事の外注費、資材購入価格から構成されています。2021年夏頃から生じた所謂ウッドショックによる資材高騰は当上期の売上総利益率低下に影響を及ぼしておりますが、商品設計や販売価格の見直しにより下期以降は収まっております。

戸建住宅における売上総利益は2,105百万円(前期比2.3%増)を見込んでおります。

なお、中古住宅再生、戸建住宅に共通する取組みとして、各物件の特徴・想定顧客像、施主客のニーズに応じて最適な住まいをアレンジすることと並行して共通仕様によるコストダウンを徹底的に追及して売上総利益の向上に努めております。

(3) 販売費及び一般管理費、営業利益

当社グループの販売費及び一般管理費は、主に人件費、販売手数料、その他支払手数料、広告宣伝費により構成されており、特に人件費は約4割を占めております。

年間計画は各社の人員計画に基づきベースの人件費を計上し、仕入・在庫や販売に連動する費用をそれぞれ計算します。仕入・在庫に連動するものとしては、過去施主客からの紹介料、土地仕入に係る紹介料、在庫保有期間に係るマンション管理費や水光熱費などがあり、販売に連動するものとしては、販売（仲介）手数料や販売利益に応じた従業員向けインセンティブ経費などがあります。また売上を作るための経費として、各種イベントに係る広告宣伝費や販売促進費、新規出店やモデルハウス設置に伴う減価償却費や消耗品費等を見積ります。

全社グループの販売費および一般管理費は5,065百万円（前期比36.2%増）、営業利益は2,205百万円（前期比30.6%増）を見込んでおります。

(4) 営業外損益、経常利益、特別損益、親会社株主に帰属する当期純利益

営業外損益は過去の実績を作成基準として当期発生蓋然性のあるものを見込んでおります。営業外収益については主に雑収入（固都税還付金、太陽光発電収入など）、営業外費用は主に支払利息が占めており、全社グループの当期営業外損益は▲127百万円（前期比34.1%減）、経常利益は2,077百万円（前期比30.4%増）を見込んでおります。

なお当期は特別損益に見込むべきものは少額であり、親会社株主に帰属する当期純利益を1,389百万円（前期比34.2%増）と見込んでおります。

【業績予想に関する留意事項】

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因によって異なる場合があります。

以上



2022年11月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年12月13日

上場会社名 株式会社property technologies 上場取引所 東

コード番号 5527 URL https://pptc.co.jp

代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)濱中 雄大

問合せ先責任者 (役職名)取締役コーポレート本部長 (氏名)松岡 耕平 (TEL)03(5308)5050

四半期報告書提出予定日 — 配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年11月期第3四半期の連結業績(2021年12月1日~2022年8月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年11月期第3四半期	26,469	—	1,494	—	1,413	—	850	—
2021年11月期第3四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 包括利益 2022年11月期第3四半期 850百万円 (—%) 2021年11月期第3四半期 —百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年11月期第3四半期	242.02	—
2021年11月期第3四半期	—	—

(注) 1. 当社は2021年11月期第3四半期については四半期連結財務諸表を作成していないため、2021年11月期第3四半期の数値及び2022年第3四半期の対前年同四半期増減率については記載しておりません。

2. 当社は2022年5月23日付で普通株式及びA種優先株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり四半期純利益」を算定しております。

3. 当社は2022年8月5日開催の臨時株主総会決議により、A種優先株式408,000株のうち306,000株に対して普通株式630,151株を対価として交付し、102,000株については金銭の交付により自己株式として取得しております。また、会社法第178条の規定に基づき2022年7月15日開催の取締役会決議により、2022年8月5日付で自己株式408,000株を消却しております。

4. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、当社株式は非上場であり、期中平均株式が把握できないため、記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年11月期第3四半期	29,997	4,723	15.7
2021年11月期	25,916	4,373	16.9

(参考) 自己資本 2022年11月期第3四半期 4,722百万円 2021年11月期 4,372百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年11月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2022年11月期	—	0.00	—	—	—
2022年11月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年11月期の連結業績予想（2021年12月1日～2022年11月30日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	37,291	—	2,205	—	2,077	—	1,389	—	389.75

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

2022年11月期の期首より「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号）等を適用するため、上記の業績予想は当該会計基準等を適用した後の金額となっており、対前期増減率は記載しておりません。

※ 注記事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動： 無

（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 有

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有

② ①以外の会計方針の変更： 無

③ 会計上の見積りの変更： 無

④ 修正再表示： 無

（4）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2022年11月期3Q	3,714,151株	2021年11月期	3,492,000株
2022年11月期3Q	一株	2021年11月期	一株
2022年11月期3Q	3,513,891株	2021年11月期3Q	一株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

（注）1. 当社は2022年5月23日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「期中平均株式数」を算定しております。

2. 当社は2022年8月5日開催の臨時株主総会決議により、A種優先株式408,000株のうち306,000株に対して普通株式630,151株を対価として交付し、102,000株については金銭の交付により自己株式として取得しております。また、会社法第178条の規定に基づき2022年7月15日開催の取締役会決議により、2022年8月5日付で自己株式408,000株を消却しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間(2021年12月1日～2022年8月31日)におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症拡大防止に対する、政府による各種政策や蔓延措置防止等重点措置が解除されるなど、緩やかに収束していくことが期待されるものの、新たな変異株の発生やウクライナ情勢の影響による資源価格の高騰など、依然として先行き不透明な状況が続いております。

当社グループの主たる事業である中古住宅再生事業の属する中古住宅流通市場におきましては、公益財団法人東日本不動産流通機構(東日本レインズ)によると、2021年12月から2022年8月における首都圏中古マンションの成約件数が、前年同期比2,816件(9.6%)の減少となりました。一方で同期間の月末時点平均在庫件数は前年同期比3,750件(10.8%)の増加となっております。

このような市場環境の中、株式会社ホームネットにおいては2021年12月に埼玉支店を開設し、同支店を含む全国主要都市(10拠点)にて顧客ニーズの強い地域、価格帯、商品内容を分析し、きめ細かな仕入対応と販売供給に努めました。

一方、注文住宅の業績に関係する住宅業界の動向は、住宅ローン金利が低水準で推移していることや、新型コロナウイルス感染症の経済的な悪影響への対策として、政府を中心とした住宅取得支援策が積極的に打ち出されておりますが、建設資材や物流コストの上昇はますます深刻化しており、人手不足による人件費高騰と相俟って当業界の収益構造に大きく影響を及ぼしております。

このような市場環境の中、各社ともに顧客ニーズに合致する土地の仕入強化、新商品の開発投入を進めることで売上・利益の確保に努めました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は26,469,022千円、営業利益は1,494,289千円、経常利益は1,413,723千円、親会社株主に帰属する四半期純利益は850,430千円となりました。

なお、当社グループは住まい・住み替えに関わる全てのプロセス、すなわち住宅購入・売却、建築、住宅リノベーション、不動産賃貸借・開発等を一体として扱うことで、一人ひとりのライフスタイルに合う満足いく住まい・サービスの提供に取り組んでおります。これら事業全体を単一セグメントと捉えておりますので、セグメント別の記載事項はありませんが、参考までに主に中古住宅再生を扱う株式会社ホームネット単体と、主に戸建住宅を扱う株式会社ファーストホーム、株式会社サンコーホームの合算値について記載します。

[株式会社ホームネット(中古住宅再生)]

物件仕入件数は当第3四半期連結累計期間においては927件となり、物件販売件数は当第3四半期連結累計期間においては740件となりました。この結果、当第3四半期連結累計期間における株式会社ホームネットの売上高は19,500,440千円、営業利益は1,142,575千円となりました。

[株式会社ファーストホーム、株式会社サンコーホーム(戸建住宅)]

主に戸建住宅を扱う2社の合計引渡件数は当第3四半期連結累計期間においては263件となりました。この結果、当第3四半期連結累計期間における合算の売上高は6,945,228千円、営業利益は359,187千円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における資産合計は29,997,588千円となり、前連結会計年度末に比べ4,081,078千円増加致しました。これは主に、販売用不動産が3,065,010千円、仕掛販売用不動産が1,082,890千円増加した一方で、現金及び預金が182,723千円、のれんが132,138千円減少した等によるものであります。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における負債合計は25,273,626千円となり、前連結会計年度末に比べ3,730,378千円増加致しました。これは主に、短期借入金が3,933,201千円、未成工事受入金が424,241千円増加した一方で、長期借入金（1年内返済予定を含む）が538,744千円、未払法人税等が280,361千円減少した等によるものであります。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は4,723,961千円となり、前連結会計年度末に比べ350,699千円増加致しました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上に伴う利益剰余金が850,430千円増加した一方で、自己株式の消却に伴い資本剰余金が500,004千円減少したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年11月期の連結業績予想につきましては、本日開示いたしました「東京証券取引所グロース市場への上場に伴う当社決算情報等のお知らせ」をご参照下さい。

今後、新型コロナウイルス感染症の流行状況等によって、通期連結業績予想の修正が必要となった場合には、速やかに開示いたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年11月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,348,091	5,165,368
売掛金	26,640	32,788
完成工事未収入金	7,011	7,101
販売用不動産	11,894,960	14,959,970
仕掛販売用不動産	3,404,826	4,487,717
未成工事支出金	1,185,601	1,331,431
原材料及び貯蔵品	4,956	18,591
その他	941,043	966,705
流動資産合計	22,813,133	26,969,675
固定資産		
有形固定資産	1,014,483	1,063,532
無形固定資産		
のれん	1,543,357	1,411,219
その他	70,133	61,238
無形固定資産合計	1,613,491	1,472,457
投資その他の資産	475,401	491,923
固定資産合計	3,103,376	3,027,913
資産合計	25,916,509	29,997,588

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年11月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年8月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,296,144	1,403,277
短期借入金	10,346,665	14,279,867
1年内償還予定の社債	410,000	478,000
1年内返済予定の長期借入金	1,276,435	1,401,065
未払法人税等	520,616	240,254
未成工事受入金	1,817,293	2,241,535
賞与引当金	9,043	90,990
その他	600,974	385,049
流動負債合計	16,277,172	20,520,040
固定負債		
社債	826,000	974,000
長期借入金	4,179,232	3,515,858
役員退職慰労引当金	185,000	185,000
退職給付に係る負債	42,550	45,270
その他	33,293	33,458
固定負債合計	5,266,075	4,753,586
負債合計	21,543,247	25,273,626
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金	1,024,598	524,594
利益剰余金	3,246,352	4,096,782
株主資本合計	4,370,950	4,721,376
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,129	1,402
その他の包括利益累計額合計	1,129	1,402
新株予約権	1,181	1,181
純資産合計	4,373,261	4,723,961
負債純資産合計	25,916,509	29,997,588

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年12月1日 至 2022年8月31日)
売上高	26,469,022
売上原価	21,753,461
売上総利益	4,715,560
販売費及び一般管理費	3,221,271
営業利益	1,494,289
営業外収益	
受取利息	335
受取配当金	19,058
不動産取得税還付金	53,215
その他	27,990
営業外収益合計	100,599
営業外費用	
支払利息	158,953
社債利息	2,013
その他	20,198
営業外費用合計	181,165
経常利益	1,413,723
特別利益	
固定資産売却益	27
特別利益合計	27
特別損失	
固定資産除却損	1,440
特別損失合計	1,440
税金等調整前四半期純利益	1,412,309
法人税等	561,879
四半期純利益	850,430
親会社株主に帰属する四半期純利益	850,430

四半期連結包括利益計算書
第 3 四半期連結累計期間

(単位：千円)

	当第 3 四半期連結累計期間 (自 2021年12月 1 日 至 2022年 8 月31日)
四半期純利益	850,430
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	273
その他の包括利益合計	273
四半期包括利益	850,703
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	850,703

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

2022年8月5日開催の臨時株主総会決議により、A種優先株式408,000株のうち306,000株に対して普通株式630,151株を対価として交付し、102,000株については金銭の交付により自己株式として取得しております。また、会社法第178条の規定に基づき2022年7月15日開催の取締役会決議により、2022年8月5日付で自己株式408,000株を消却しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間において、資本剰余金が500,004千円減少しております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っておりますが、当第3四半期連結累計期間の損益及び期首利益剰余金に与える影響はありません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

当第3四半期連結累計期間(自 2021年12月1日 至 2022年8月31日)

当社グループは、KAITRY事業の単一セグメントのため、記載を省略しております。